【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第74期第２四半期（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）
【会社名】	ダイヤモンド電機株式会社
【英訳名】	DIAMOND ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　池永 重彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区塚本１丁目15番27号
【電話番号】	０６（６３０２）８１４１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長　安藤 武始
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区塚本１丁目15番27号
【電話番号】	０６（６３０２）８１４１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長　安藤 武始
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第２四半期 連結累計期間	第74期 第２四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自平成23年４月１日 至平成23年９月30日	自平成24年４月１日 至平成24年９月30日	自平成23年４月１日 至平成24年３月31日
売上高	（千円）	19,079,562	20,129,536	39,919,212
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	243,122	△691,844	430,142
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）	（千円）	112,412	△554,136	△21,003
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	39,373	△673,623	△51,474
純資産額	（千円）	6,418,479	5,559,255	6,281,804
総資産額	（千円）	24,387,073	25,363,042	25,331,822
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）	（円）	12.46	△61.43	△2.33
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	26.2	21.7	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△360,160	△399,986	3,470,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,095,722	△1,064,349	△2,084,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,654,238	762,294	845,428
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	1,435,900	2,772,921	3,489,731

回次		第73期 第２四半期 連結会計期間	第74期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年７月１日 至平成23年９月30日	自平成24年７月１日 至平成24年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	19.72	2.94

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果により緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、海外では欧州経済の低迷、中国・インド等を中心とした新興国の経済成長の鈍化、円高の長期化等から厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では、技術部門の統合及び再配置等を含めた新事業及び新製品開発の強化に取組んでおり、研究開発費負担が増加いたしました。また、国内で導入したERP（統合基幹業務システム）への対応費用が発生したこと、新規品立ち上がりに伴う製造経費の増加等、利益面で大きな影響が生じました。

当第２四半期連結累計期間の売上高は、201億29百万円（前年同期比5.5%増）、営業損失は5億48百万円（前年同期は営業利益3億71百万円）、円高に伴う為替差損の発生により経常損失は6億91百万円（前年同期は経常利益2億43百万円）、四半期純損失は5億54百万円（前年同期は四半期純利益1億12百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、海外拠点を中心に好調を持続したため、売上高139億27百万円（前年同期比9.1%増）となりました。利益面では、国内でERP対応費用の発生、新規品立ち上がりに伴う製造経費の増加、技術部門の再配置に伴う費用の発生及び研究開発費増、北米では予想を上回る受注増に対応するための経費増、タイの新工場本格稼働に向けた費用の発生等により、セグメント損失は63百万円（前年同期はセグメント利益5億53百万円）となりました。

② 電子機器事業

電子機器事業の主力商品である冷暖房用制御機器については、中国での売上増があったものの国内販売が減少したため、売上高は62億1百万円（前年同期比1.8%減）となりました。利益面ではERP対応費用の発生、研究開発費の増加等により、セグメント利益は2億61百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より7億16百万円減少し、27億72百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその金額は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用したキャッシュ・フローは、3億99百万円（前年同期は3億60百万円の使用）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失が6億89百万円、減価償却費8億3百万円、売上債権の減少4億25百万円、たな卸資産の増加8億59百万円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、10億64百万円（前年同期は10億95百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億55百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、7億62百万円（前年同期は16億54百万円の獲得）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額14億74百万円、長期借入金の返済による支出7億37百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、自動車機器事業における開発・生産・品質保証力と電子機器事業における電力変換技術・制御技術・実装技術の総合力をもって、燃費向上・省エネ・省資源・環境負荷物質の低減等地球環境問題に対応する新技術の開発に努めてまいりました。

自動車機器事業におきましては、点火系専門メーカーとしてのノウハウを活かして、燃費向上を目的としたエンジン制御の高度化・ＨＶを含む自動車の各種制御に関する製品開発を進めており、当第２四半期連結累計期間の研究開発費は、9億11百万円であります。

電子機器事業におきましては、得意分野である電力変換技術、高電圧発生技術をベースに、従来のホームエレクトロニクスだけでなく、新（代替）エネルギー市場の拡大を睨んで住宅用パワーコンディショナーの開発及び高付加価値化に取り組んでおります。当第２四半期連結累計期間の研究開発費は、3億円であります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,149,400	9,149,400	㈱大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,149,400	9,149,400	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年７月１日～平成24年９月30日	―	9,149	―	2,190,000	―	3,882,941

（６）【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
池永 重彦	大阪市福島区	1,180,318	12.90
ダイヤモンド電機取引先持株会	大阪市淀川区塚本１丁目15-27	714,000	7.80
ダイヤモンド電機社員持株会	大阪市淀川区塚本１丁目15-27	510,786	5.58
ダイヤモンドエンジニアリング株式会社	大阪市淀川区塚本１丁目15-７	490,290	5.36
池永 薫爾	兵庫県西宮市	484,622	5.30
池永 辰朗	兵庫県西宮市	429,480	4.69
豊栄産業株式会社	大阪市西淀川区花川１丁目７-８	387,840	4.24
池永 悦治	大阪市西淀川区	271,020	2.96
第一生命保険株式会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区有楽町１丁目13-１ （東京都中央区晴海１丁目８-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーＺ棟）	240,000	2.62
竹田 和平	名古屋市天白区	210,000	2.30
計	－	4,918,356	53.76

（注）池永 薫爾氏は平成24年８月７日に逝去いたしましたが、相続手続きが未了のため、平成24年９月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 129,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,949,000	8,949	－
単元未満株式	普通株式 71,400	－	－
発行済株式総数	9,149,400	－	－
総株主の議決権	－	8,949	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式602株が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
ダイヤモンド電機株式会社	大阪市淀川区塚本１丁目15番27号	129,000	－	129,000	1.4
計	－	129,000	－	129,000	1.4

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は以下のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長（代表取締役）	－	池永 薫爾	平成24年８月７日

（注）平成24年８月７日逝去により退任いたしました。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,561,337	2,807,059
受取手形及び売掛金	※1, ※3 6,705,204	※1, ※3 6,218,756
商品及び製品	876,310	1,120,577
仕掛品	252,182	420,573
原材料及び貯蔵品	1,407,166	1,825,570
その他	1,128,912	1,584,072
貸倒引当金	△11,604	△10,822
流動資産合計	13,919,509	13,965,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,515,521	2,453,918
機械装置及び運搬具（純額）	3,508,853	3,591,928
土地	2,278,839	2,272,365
建設仮勘定	856,239	769,067
その他（純額）	488,065	566,714
有形固定資産合計	9,647,520	9,653,994
無形固定資産	320,575	385,177
投資その他の資産		
投資有価証券	839,311	717,261
その他	607,155	643,071
貸倒引当金	△2,250	△2,250
投資その他の資産合計	1,444,217	1,358,082
固定資産合計	11,412,313	11,397,254
資産合計	25,331,822	25,363,042

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 7,797,982	※1 8,754,800
短期借入金	1,625,690	※2 3,098,165
1年内返済予定の長期借入金	1,192,403	1,144,875
未払金	2,864,315	2,280,272
未払法人税等	201,441	59,838
賞与引当金	624,721	312,302
リース資産減損勘定	12,156	3,039
その他	690,685	514,266
流動負債合計	15,009,396	16,167,561
固定負債		
長期借入金	2,659,760	1,908,638
退職給付引当金	815,794	793,838
役員退職慰労引当金	241,025	231,475
その他	324,041	702,273
固定負債合計	4,040,621	3,636,226
負債合計	19,050,018	19,803,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	3,882,941	3,882,941
利益剰余金	1,360,927	761,174
自己株式	△60,565	△60,630
株主資本合計	7,373,302	6,773,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,614	101,999
繰延ヘッジ損益	△5,895	72
為替換算調整勘定	△1,308,624	△1,359,385
その他の包括利益累計額合計	△1,130,905	△1,257,313
少数株主持分	39,407	43,083
純資産合計	6,281,804	5,559,255
負債純資産合計	25,331,822	25,363,042

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	19,079,562	20,129,536
売上原価	15,914,666	16,956,583
売上総利益	3,164,896	3,172,952
販売費及び一般管理費	※ 2,793,856	※ 3,721,452
営業利益又は営業損失（△）	371,039	△548,500
営業外収益		
受取利息	5,269	4,261
受取配当金	8,106	9,041
補助金収入	7,089	8,257
その他	30,407	35,281
営業外収益合計	50,872	56,842
営業外費用		
支払利息	51,160	53,061
手形売却損	1,692	914
為替差損	121,434	138,829
その他	4,502	7,380
営業外費用合計	178,790	200,186
経常利益又は経常損失（△）	243,122	△691,844
特別利益		
固定資産売却益	729	5,785
特別利益合計	729	5,785
特別損失		
固定資産売却損	129	157
固定資産除却損	9,349	628
投資有価証券評価損	―	3,081
特別損失合計	9,478	3,866
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	234,372	△689,925
法人税等	111,430	△140,708
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	122,941	△549,216
少数株主利益	10,528	4,919
四半期純利益又は四半期純損失（△）	112,412	△554,136

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	122,941	△549,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,544	△81,614
繰延ヘッジ損益	3,047	5,968
為替換算調整勘定	△175,161	△48,760
その他の包括利益合計	△83,568	△124,406
四半期包括利益	39,373	△673,623
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,833	△678,543
少数株主に係る四半期包括利益	10,539	4,919

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	234,372	△689,925
減価償却費	696,458	803,007
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△635	△723
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,505	△311,542
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,121	△21,903
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,610	△9,550
受取利息及び受取配当金	△13,375	△13,302
支払利息	51,160	53,061
為替差損益（△は益）	67,824	57,022
有形固定資産除却損	9,349	628
有形固定資産売却損益（△は益）	△599	△5,628
投資有価証券評価損益（△は益）	―	3,081
売上債権の増減額（△は増加）	△1,227,375	425,638
たな卸資産の増減額（△は増加）	△134,036	△859,735
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,278	553,771
その他	69,372	△153,510
小計	△229,771	△169,609
利息及び配当金の受取額	13,375	13,302
利息の支払額	△52,132	△51,375
法人税等の還付額	44,357	―
法人税等の支払額	△135,990	△192,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	△360,160	△399,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△2,990
定期預金の払戻による収入	―	36,500
有形固定資産の取得による支出	△966,763	△955,287
有形固定資産の売却による収入	7,983	10,169
無形固定資産の取得による支出	△120,598	△100,460
投資有価証券の取得による支出	△7,690	△7,742
その他	△8,653	△44,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,722	△1,064,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,299,431	1,474,176
長期借入れによる収入	891,970	―
長期借入金の返済による支出	△554,785	△737,170
セール・アンド・リースバックによる収入	35,340	116,743
配当金の支払額	△45,117	△45,099
少数株主への配当金の支払額	△550	△1,100
その他	27,950	△45,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,654,238	762,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,499	△33,657
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	140,855	△735,698
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,036	3,489,731
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	100,008	18,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,435,900	※ 2,772,921

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】
（連結の範囲の重要な変更）
当第１四半期連結会計期間より、Diamond Electric Korea Co.,Ltd.（韓国）は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当社及び国内連結子会社は、法人税等の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
税金費用の計算
税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】
（四半期連結貸借対照表関係）
※１ 四半期連結会計期間末日満期手形
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
受取手形	47,657千円	13,100千円
支払手形	460,371	459,775

※２ 財務制限条項
取引銀行４行とシンジゲーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。
① 各事業年度末及び第３四半期会計（累計）期間の末日における連結及び単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
② 各事業年度末日及び第２四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年３月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する額、又は直前の各事業年度末日及び第２四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	―	1,080,000

※３ 債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
受取手形及び売掛金	1,435,430千円	1,538,460千円

（四半期連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
輸出諸掛・販売手数料・輸送費	305,138千円	354,562千円
給与及び手当	508,389	671,531
賞与及び賞与引当金繰入額	95,868	73,102
役員退職慰労引当金繰入額	4,610	11,015
支払手数料	202,577	634,630
研究開発費	1,058,053	1,212,252

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
現金及び預金勘定	1,464,684千円	2,807,059千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△28,783	△34,138
現金及び現金同等物	1,435,900	2,772,921

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月24日 定時株主総会	普通株式	45,117	5	平成23年３月31日	平成23年６月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	45,110	5	平成23年９月30日	平成23年12月５日	利益剰余金

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月22日 定時株主総会	普通株式	45,099	5	平成24年３月31日	平成24年６月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,764,086	6,315,476	19,079,562	－	19,079,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	12,764,086	6,315,476	19,079,562	－	19,079,562
セグメント利益	553,525	398,549	952,075	(581,035)	371,039

（注）１．セグメント利益調整額581,035千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用581,035千円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,927,865	6,201,671	20,129,536	－	20,129,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	13,927,865	6,201,671	20,129,536	－	20,129,536
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△63,874	261,420	197,546	(746,046)	△548,500

（注）１．セグメント利益調整額746,046千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用746,046千円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められなかったため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められなかったため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められなかったため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	12.46円	△61.43円
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	112,412	△554,136
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	112,412	△554,136
普通株式の期中平均株式数（株）	9,022,836	9,019,887

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

ダイヤモンド電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松井 理晃　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　堀内 計尚　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。